

# 機械受注統計調査報告

平成 21 年 1 ~ 3 月見通し



平成 21 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## ( 調 査 の 概 要 )

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成20年12月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

## ( 使 用 上 の 注 意 )

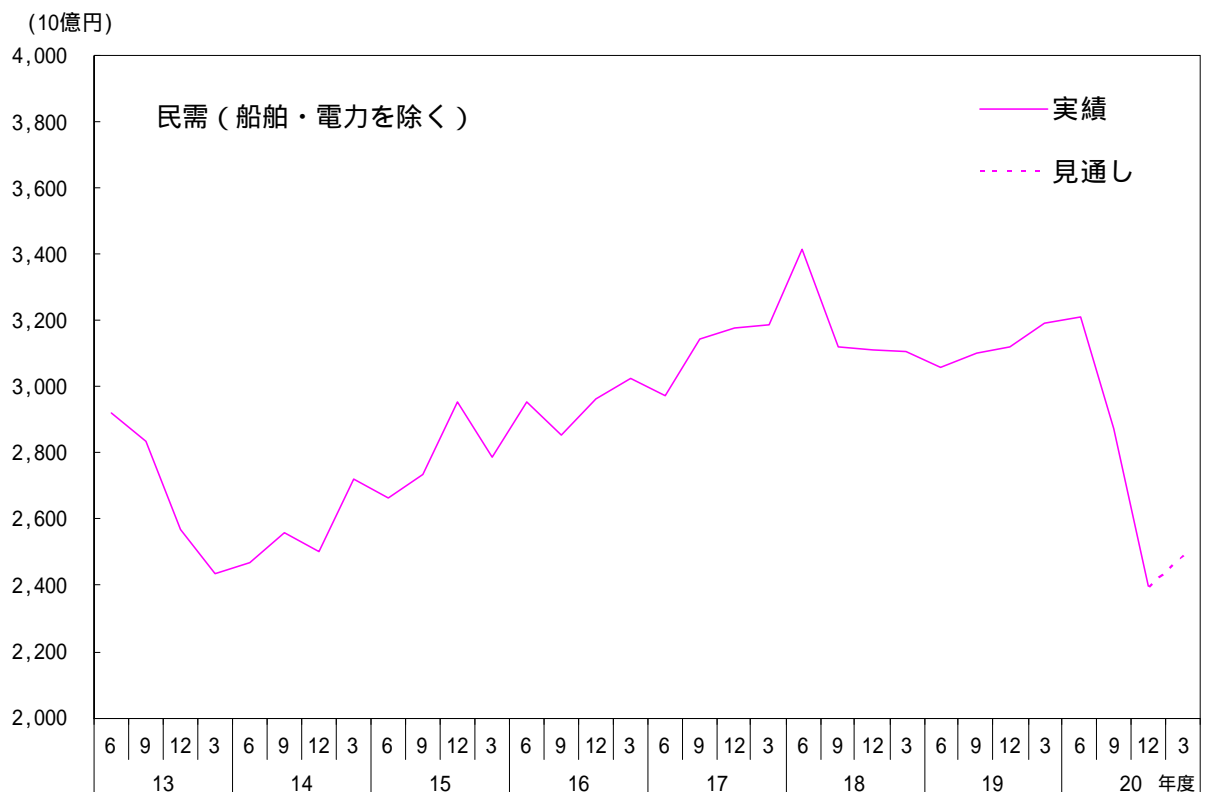
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

## 平成 21 年 1 ~ 3 月の機械受注見通しについて

### 1 . 集計結果の概要

- (1) 平成 21 年 1 ~ 3 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 6,689 億円、前年同期の実績に対し 24.6% の減少、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 7,884 億円、同 16.7% の減少という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 28.5% 減、「船舶・電力を除く民需」で同 22.5% 減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（20 年 10 ~ 12 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 3.5% 増、「船舶・電力を除く民需」で 4.1% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



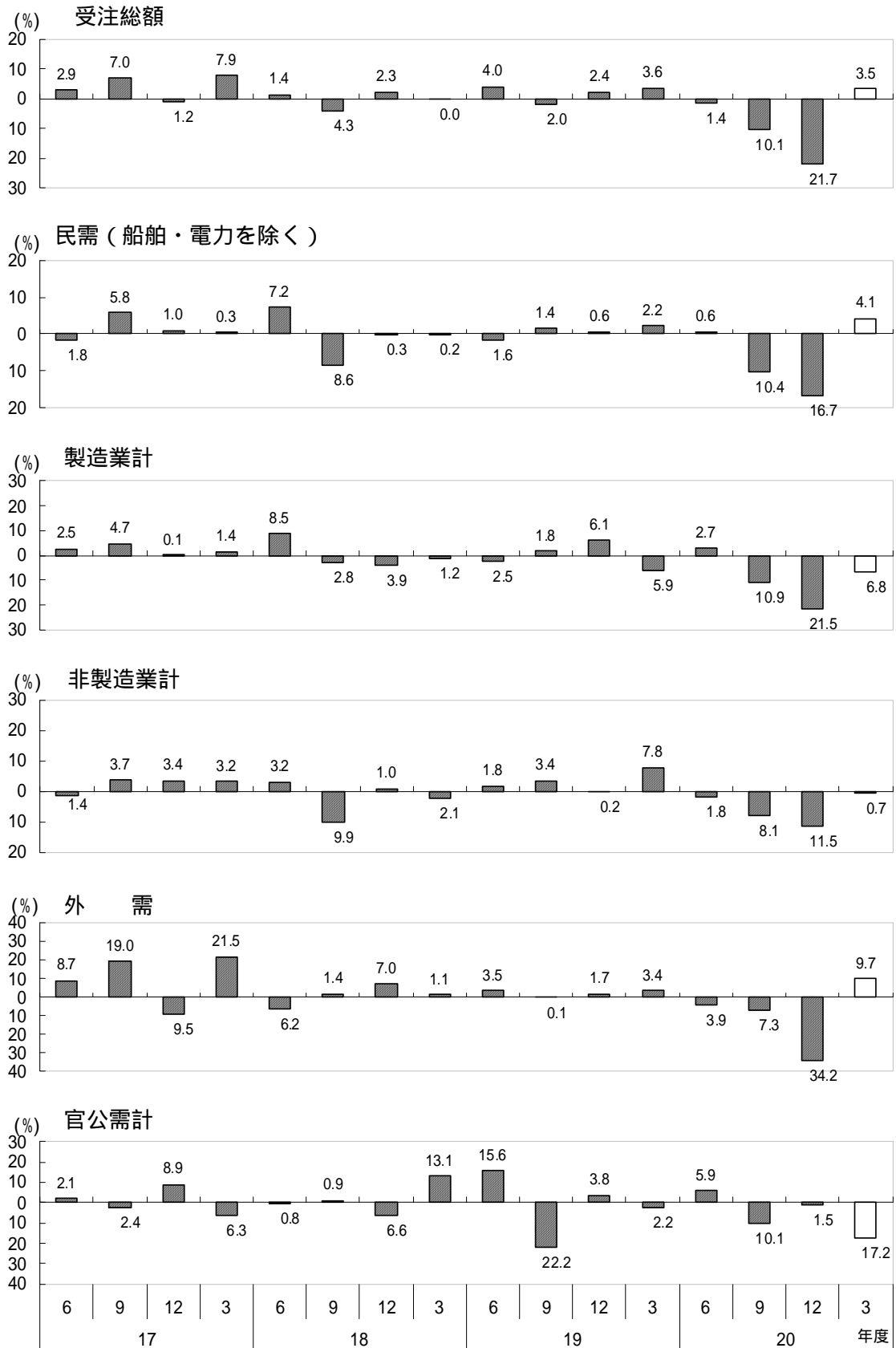
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需要者		平成20年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	平成21年 1～3月 見通し
実 数	受注総額	8,094,520	7,277,135	5,699,787	5,897,641
	民需	3,595,848	3,286,177	2,773,496	2,702,158
	（船舶を除く）	（ 3,513,935）	（ 3,280,905）	（ 2,753,287）	（ 2,700,506）
	（船舶・電力を除く）	（ 3,209,116）	（ 2,875,163）	（ 2,395,606）	（ 2,492,782）
	製造業	1,445,538	1,288,201	1,011,133	942,298
	非製造業	2,171,994	1,996,254	1,767,341	1,754,238
	（船舶・電力を除く）	（ 1,799,590）	（ 1,583,603）	（ 1,413,265）	（ 1,580,316）
	官公需	739,721	665,339	655,400	542,477
	外需	3,336,153	3,093,216	2,034,320	2,230,715
	代理店	333,199	297,349	251,006	251,565
前 期 比	受注総額	1.4	10.1	21.7	3.5
	民需	1.3	8.6	15.6	2.6
	（船舶を除く）	（ 3.0）	（ 6.6）	（ 16.1）	（ 1.9）
	（船舶・電力を除く）	（ 0.6）	（ 10.4）	（ 16.7）	（ 4.1）
	製造業	2.7	10.9	21.5	6.8
	非製造業	1.8	8.1	11.5	0.7
	（船舶・電力を除く）	（ 1.0）	（ 12.0）	（ 10.8）	（ 11.8）
	官公需	5.9	10.1	1.5	17.2
	外需	3.9	7.3	34.2	9.7
	代理店	3.2	10.8	15.6	0.2

- （注）1．見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。  
 2．個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成20年10~12月期以前は実績値。

## 2. 需要者別見通しについて

### (1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成21年1～3月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は20年10～12月21.7%減の後、21年1～3月には、3.5%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は20年10～12月15.6%減の後、21年1～3月には製造業（6.8%減）、非製造業（0.7%減）がともに減少するとみられることから、合計では2.6%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は20年10～12月16.7%減の後、21年1～3月には4.1%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じ、季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	6,668,935	94.8	6,319,097	107.1	5,897,641
民需	3,085,842	95.9	2,959,223	109.5	2,702,158
(船舶を除く)	3,079,575	95.4	2,937,397	108.8	2,700,506
(船舶・電力を除く)	2,788,429	92.9	2,591,756	104.0	2,492,782
製造業	1,097,605	88.7	973,277	103.3	942,298
非製造業	1,988,237	101.3	2,013,475	114.8	1,754,238
(船舶・電力を除く)	1,694,909	97.6	1,654,180	104.7	1,580,316
官公需	974,095	90.7	883,864	162.9	542,477
外需	2,341,874	94.4	2,210,728	99.1	2,230,715
代理店	267,124	91.8	245,151	97.5	251,565

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成21年1～3月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆6,689億円であり、前年同期の実績に比べ、24.6%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成21年1～3月には前年同期比28.5%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（33.2%減）、非製造業（19.9%減）がともに減少するとみられることから、25.5%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は22.5%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成20年	10～12月	平成21年	(参考) 単純集計値
		7～9月 実績	実績	1～3月 見通し	
実 数	受注総額	7,245,308	5,424,900	6,319,097	6,668,935
	民需	3,236,306	2,590,206	2,959,223	3,085,842
	(船舶を除く)	( 3,228,400)	( 2,571,935)	( 2,937,397)	( 3,079,575)
	(船舶・電力を除く)	( 2,845,094)	( 2,280,344)	( 2,591,756)	( 2,788,429)
	製造業	1,295,396	959,447	973,277	1,097,605
	非製造業	1,940,910	1,630,759	2,013,475	1,988,237
	(船舶・電力を除く)	( 1,555,804)	( 1,326,835)	( 1,654,180)	( 1,694,909)
	官公需	582,877	572,124	883,864	974,095
	外需	3,118,846	2,009,311	2,210,728	2,341,874
	代理店	307,279	253,259	245,151	267,124
前 年 同 期 比	受注総額	5.6	28.0	28.5	24.6
	民需	5.1	22.2	25.5	22.3
	(船舶を除く)	( 4.6)	( 21.0)	( 25.2)	( 21.6)
	(船舶・電力を除く)	( 6.9)	( 23.7)	( 22.5)	( 16.7)
	製造業	8.5	33.1	33.2	24.7
	非製造業	2.7	13.9	19.9	20.9
	(船舶・電力を除く)	( 5.7)	( 15.8)	( 12.6)	( 10.5)
	官公需	2.5	8.4	16.6	8.1
	外需	6.1	38.5	36.7	33.0
	代理店	10.7	19.3	22.4	15.4

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

### (3) 需要者別達成率の動向

機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

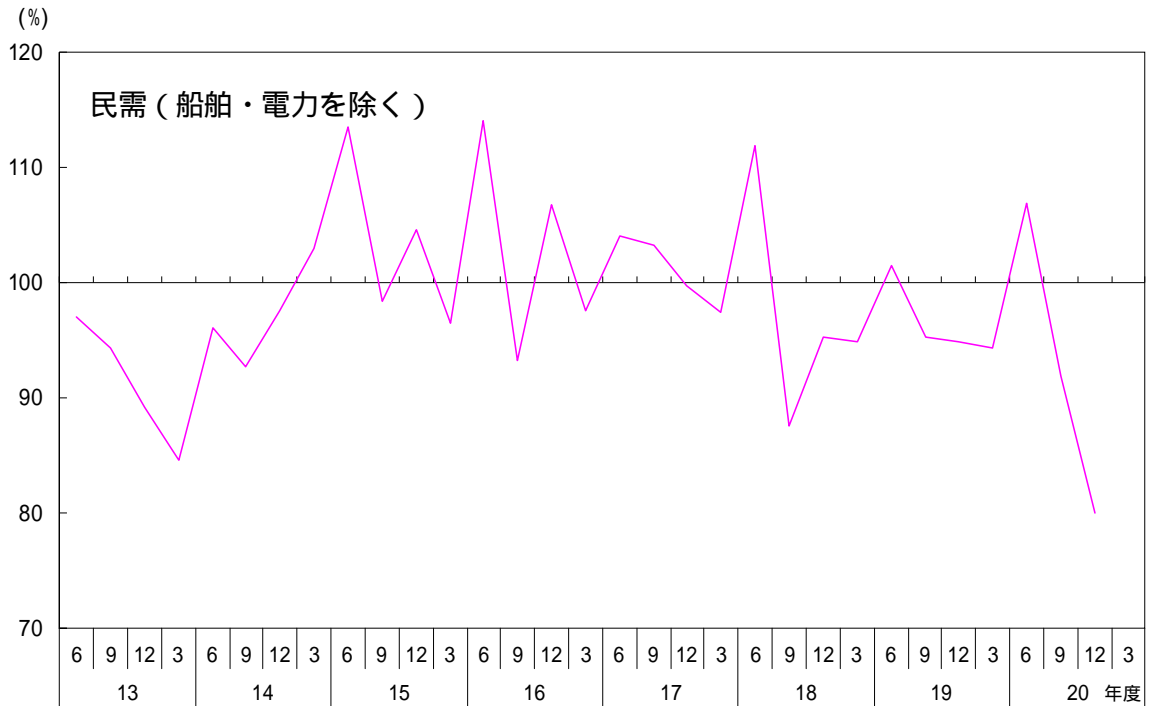
最近における達成率の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成20年10～12月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では82.1%と前期に引き続き100%を下回り、7～9月期の達成率と比べ14.4ポイント低下した(第3表)。

民需(83.6%)は同11.9ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(80.0%)は同11.9ポイント低下した。製造業(73.0%)は同19.0ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(86.1%)は同5.9ポイント低下した。



### 第3図 達成率（原系列）



（備考）達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

### 第3表 需要者別達成率

（単位：％）

需要者 \ 期	平成20年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	3期平均
受注総額	101.2	105.7	96.5	82.1	94.8
民需	99.0	108.6	95.5	83.6	95.9
（船舶を除く）	（ 98.2）	（ 106.4）	（ 96.4）	（ 83.3）	（ 95.4）
（船舶・電力を除く）	（ 94.3）	（ 106.9）	（ 91.9）	（ 80.0）	（ 92.9）
製造業	94.9	101.0	92.0	73.0	88.7
非製造業	101.6	114.4	98.0	91.4	101.3
（船舶・電力を除く）	（ 93.9）	（ 114.7）	（ 92.0）	（ 86.1）	（ 97.6）
官公需	112.4	89.7	93.4	89.2	90.7
外需	101.2	105.3	99.2	78.6	94.4
代理店	95.7	107.1	87.5	80.7	91.8

3期平均は平成20年4～6月から10～12月までの3期の単純平均。

### 3 . 機種別見通しについて

#### (1) 機種別見通し額

平成21年1～3月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、航空機（10.8%増）で増加する見通しになっている。

反面、工作機械（56.8%減）、道路車両（50.7%減）、船舶（46.0%減）、原動機（37.0%減）、産業機械（27.3%減）、鉄道車両（26.8%減）、電子・通信機械（23.3%減）及び重電機（0.8%減）で減少する見通しになっている。（第4表）

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成20年 7～9月 実績	10～12月 実績	平成21年 1～3月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	765,989	504,663	704,481	625,287
	重 電 機	561,025	431,942	504,087	468,193
	電子・通信機械	2,461,062	2,004,143	2,318,104	2,465,359
	産 業 機 械	2,009,067	1,451,820	1,587,699	1,850,634
	工 作 機 械	292,036	144,550	141,870	185,506
	鉄 道 車 両	141,076	105,191	114,336	147,027
	道 路 車 両	242,431	173,963	120,158	147,148
	航 空 機	210,336	309,085	588,962	470,313
	船 舶	562,286	299,543	405,513	309,468
	合 計	7,245,308	5,424,900	6,319,097	6,668,935
前 年 同 期 比	原 動 機	21.4	10.4	37.0	44.1
	重 電 機	12.2	11.9	0.8	7.9
	電子・通信機械	5.4	23.3	23.3	18.4
	産 業 機 械	12.5	30.6	27.3	15.2
	工 作 機 械	14.2	56.6	56.8	43.6
	鉄 道 車 両	4.4	18.8	26.8	5.8
	道 路 車 両	11.6	28.2	50.7	39.6
	航 空 機	21.8	41.4	10.8	11.5
	船 舶	10.4	64.7	46.0	58.8
	合 計	5.6	28.0	28.5	24.6

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

## (2) 機種別達成率の動向

平成20年10～12月の機種別達成率をみると、航空機（196.1%）が前期と比べ110.6ポイント、鉄道車両（73.7%）が同14.8ポイント、原動機（115.6%）が同1.9ポイント上昇した。

反面、船舶（83.7%）が同74.5ポイント、重電機（85.3%）が同41.9ポイント、工作機械（47.9%）が同37.1ポイント、産業機械（70.7%）が同16.9ポイント、道路車両（65.0%）が同12.3ポイント、電子・通信機械（84.0%）が同10.6ポイント低下した。（第5表）

### 第5表 機種別達成率

（単位：％）

	平成19年 10～12月	平成20年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
原 動 機	117.1	141.7	108.8	113.7	115.6
重 電 機	101.2	100.5	110.5	127.2	85.3
電子・通信機械	95.3	101.5	103.5	94.6	84.0
産 業 機 械	100.8	93.2	99.0	87.7	70.7
工 作 機 械	98.4	96.0	96.4	85.1	47.9
鉄 道 車 両	70.8	57.9	100.8	58.8	73.7
道 路 車 両	110.9	88.4	102.7	77.3	65.0
航 空 機	135.8	111.6	94.0	85.6	196.1
船 舶	144.7	99.1	151.3	158.1	83.7
合 計	103.6	101.2	105.7	96.5	82.1

（注）達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成20年12月調査）  
平成21年1～3月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	625,287	468,193	2,465,359	1,850,634	185,506	受 計
民 需	233,276	196,535	1,574,122	868,272	81,820	民 計
製 造 業	76,651	46,572	393,811	466,652	80,180	製 計
非 製 造 業	156,625	149,963	1,180,311	401,620	1,640	非 計
内 電 力 業	111,633	116,645	38,006	24,862	0	電 力
官 公 需	33,092	65,045	365,507	144,440	100	官 計
外 需	352,939	134,326	490,346	732,609	95,726	海 外
代 理 店	5,980	72,287	35,384	105,313	7,860	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	147,027	147,148	470,313	309,468	6,668,935	受 計
民 需	72,922	38,866	13,762	6,267	3,085,842	民 計
製 造 業	15,060	3,259	11,335	4,085	1,097,605	製 計
非 製 造 業	57,862	35,607	2,427	2,182	1,988,237	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	291,146	電 力
官 公 需	4,831	2,641	287,981	70,458	974,095	官 計
外 需	66,212	68,401	168,572	232,743	2,341,874	海 外
代 理 店	3,062	37,240	-2	0	267,124	代 理 店